

内閣府 知的財産戦略推進事務局

令和2年度

CJ戦略における新型コロナウイルス感染症の 影響調査分析

最終報告書 別紙② 新型コロナによる影響分析

2021年3月

目次

1. 本調査の概要

- ① 本調査の背景と狙い

2. 新型コロナによる影響分析

- ① 分野別影響内容
 - 1. アメリカ
 - 2. イギリス
 - 3. フランス
 - 4. ドイツ
 - 5. 韓国
 - 6. 中国
 - 7. タイ

3. 諸外国からの日本の印象分析

- ① 新型コロナ蔓延を通しての日本の印象調査
- ② 有識者インタビュー調査

目次

1. 本調査の概要

- ① 本調査の背景と狙い

2. 新型コロナによる影響分析

- ① 分野別影響内容
 - 1. アメリカ
 - 2. イギリス
 - 3. フランス
 - 4. ドイツ
 - 5. 韓国
 - 6. 中国
 - 7. タイ

3. 諸外国からの日本の印象分析

- ① 新型コロナ蔓延を通しての日本の印象調査
- ② 有識者インタビュー調査

2. 新型コロナによる影響分析（7か国の調査）サマリ(1/4)

諸外国（対象国：アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国、タイ）の行動様式の変化を概観した結果、企業・教育領域においては、オンライン化が進み、勤務や授業の受講のあり方に変化が見られた。また、リモートワーク化の影響により都市部から郊外へのオフィス移転や転居が増加した。

7か国調査結果の内容

カテゴリー①	概要	●新型コロナの影響で、恒常的に在宅勤務を選択する企業が急増 ●地方への移転を見据え都心部のオフィスの価値を見直す動き ●国ごとに差異はあるものの、オンライン授業が導入され、感染状況に応じた対面での授業との組み合わせにより、授業の在り方が変化
企業・教育の変化	各国事例	✓アメリカ：Facebook社は2030年まで全従業員の50%を永続的に在宅勤務化 Twitter社は恒久的に在宅勤務化の方針を発表 ✓イギリス：ケンブリッジ大学は2021年夏まで全講義のオンライン開催を発表 サステナブルでリモートな大学の在り方を模索 ✓韓国：授業をTV・Webで同時配信し、チャット機能と連動し、その場で先生に質問可能なシステムを導入

2. 新型コロナによる影響分析（7か国の調査）サマリ(2/4)

諸外国（対象国：アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国、タイ）の行動様式の変化を概観した結果、流通・飲食領域においては、小売店舗の閉鎖や行動制限の影響により、非接触・非対面のECやフードデリバリー等の宅配サービスやドライブスルー型のサービスの利用が増加した。

7か国調査結果の内容

カテゴリー②

概要

- 小売店舗閉鎖や外出禁止の影響により **EC、フードデリバリー等の宅配サービスの利用が増加**
- ロックダウン・短縮営業等による売上減少を受け、**飲食店の閉店が相次ぐ**
- 接触を避ける消費者のニーズを受け、事前Web注文した商品を店舗/駐車場で受け取れる **ドライブスルー型のサービス**が台頭
- プラットフォームによるライブコマース型の販売・消費が拡大

流通・飲食の変化

各国事例

- ✓ **フランス**：オンラインで注文した商品を店舗の駐車場で受け取る「カルフル・ドライブ（Carrefour Drive）」が展開
- ✓ **アメリカ**：Amazonは、2020年の第3四半期の売上高は約961億ドルと、前年同期比で37%増となり、**越境EC**にも注力
- ✓ **中国**：非接触型配送の多様化・先進化が進み、**宅配ボックス・フードデリバリーボックス、事前予約制の受け取りロッカー、自動運転の配送車**が登場

2. 新型コロナによる影響分析（7か国の調査）サマリ(3/4)

諸外国（対象国：アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国、タイ）の行動様式の変化を概観した結果、健康・医療領域においては、非接触・非対面のメリットが注目され、オンライン診療の利用が拡大した。また、健康意識や地産地消への関心の高まりにより、健康食品や地元食材の購買が増加した。

7か国調査結果の内容

カテゴリー③ 健康・医療の変化	概要	●医療従事者に対し、金銭や物資の支援が積極的に実施 ●新型コロナを契機にオンライン診療が拡大 ●健康意識の高まりにより、健康食品やサプリメントなど購買が増加 ●環境保全や地産地消などの関心が拡大
	各国事例	✓中国：アリババグループ傘下「阿里健康」や平安保険グループ傘下「平安グッドドクター」等が新型コロナ専用のサービスをリリース 慢性疾患のある患者に対してもオンライン診察や薬の配送が推奨され、 病院での二次感染の防止の観点からもユーザー登録や利用が加速 ✓ドイツ：2020年5月の食糧・農業省による調査では「地産地消」を重視する割合が増加（43%）

2. 新型コロナによる影響分析（7か国の調査）サマリ(4/4)

諸外国（対象国：アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、中国、タイ）の行動様式の変化を概観した結果、観光・エンタメ領域においては、巣ごもり需要の高まりにより、在宅で楽しめるオンラインのエンタメ系サービスやフィットネスサービスの人気が拡大した。また、アウトドア活動としては、密閉・密集を避けた一人旅やキャンプ、サイクリング等の需要が増加した。

7か国調査結果の内容

カテゴリー④

観光・エンタメの変化

概要

- 健康意識の高まりを背景に、**YouTubeやAR/VRを活用したフィットネスサービス**が拡大し、自宅でのエクササイズが浸透
- Stay home・ロックダウンの影響で**自宅で楽しめるエンタメ系サービス（動画配信サービス・ネットゲーム）の利用者が増加**
- 非接触型の旅行が人気となり、**密閉・密集を避けた地方旅行や一人旅、車中泊やキャンプ、登山、サイクリング**需要の増加

各国事例

- ✓**中国**：今まで10代後半～20代前半がメインユーザーであったTikTokにおいて40代以上の新規登録者も増加。主に健康体操等の動画を視聴
- ✓**韓国**：韓国コンテンツ振興院の調査では、**全国民ゲーム利用率は4.8%増の70.5%（前年65.7%）**となり3年ぶりに70%を超えた
- ✓**アメリカ**：キャンプ用品の2020年6月の売上高は前年6月と比較して31%増加し、6億500万ドルに達した

2. 新型コロナによる影響分析（社会・マインドの変化）サマリ(1/3)

諸外国の新型コロナの影響調査において、行動制限や外出自粛による巣ごもり化により、ゲーム・動画・料理等自宅で楽しめる趣味や娯楽の需要の拡大が明らかとなった。今後の変化としては、アフターコロナにおいて、リアルでの旅行やスポーツ・音楽興行の需要の一定程度の回復が見込まれる一方で、生活のあらゆる場面におけるリアルとオンラインの両方の選択肢の提示が基本となることが予想される。

転換によるデジタルシフトの加速
①オンライン化の

概要

- 行動制限や在宅勤務の実施によりStay home時間が増え**ゲーム・動画・料理等自宅で楽しめる趣味や娯楽の需要が拡大**
- スポーツ興行、文化・芸術興行が中止・延期**となり、その後**無観客・オンライン配信形式での興行へ移行**
- 行動制限により対面での会話が困難となる中、物理的距離を超越し、人々が情報発信するためのプラットフォームとして、SNSの存在感が増大

今後の変化予測

- ✓行動制限措置期間中は、在宅で楽しめる娯楽需要の増加傾向は継続するが人々のリアルへの渴望は強く、**行動制限の解除後には、リアルでの旅行やスポーツ・音楽興行の需要が一定程度回復**
- ✓非接触・非対面の利便性（移動時間の短縮・物理的距離の制約の撤廃等）が評価され、労働・教育・医療・購買等、生活のあらゆる場面で、**リアルとオンラインの両方の選択肢が提示されることが基本となる**

2. 新型コロナによる影響分析（社会・マインドの変化）サマリ(2/3)

諸外国の新型コロナの影響調査において、在宅時間の増加に伴う自炊の増加や健康意識の高まりにより、安心・安全性を重視した食事へのニーズが向上し、高い品質や安全性の評価される日本製品の人気の拡大が明らかとなった。

今後、消費者の食への更なる関心の高まりやベジタリアン市場の拡大により、安全性や風味で差別化を図った日本製品の需要拡大の余地は存在すると予想される。

安心安全意識の高まり ②健康・衛生、

概要

- 健康意識の高まりにより、安心・安全性を重視した健康的な食事やオーガニック食品のニーズが向上
- 巣ごもり需要を背景に、高い品質や安全性の評価される日本製品（納豆や味噌、緑茶等）の人気の拡大し、日本の農林水産物・食品輸出額は8年連続で過去最高を記録（2020年：9223億円）
- 運動不足解消のため、フィットネス需要が拡大

今後の変化予測

- ✓ 消費者の食の安全への更なる関心の高まりに加え、ベジタリアン・ヴィーガン市場の拡大により、安全性や風味で差別化を図った日本製品の更なる輸出拡大
- ✓ マスク着用や手洗いの徹底が全世界的に定着し、衛生面での意識が向上
- ✓ 渡航先・滞在先を選択する際の観点として、感染状況や衛生状況の見える化・ダッシュボード化が重要となる

2. 新型コロナによる影響分析（社会・マインドの変化）サマリ(1/3)

諸外国の新型コロナの影響調査において、パンデミックによる様々な社会課題の顕在化により、人々の環境へ配慮した消費行動や国際的な枠組みへの関心の高まりが明らかとなった。今後の変化としては、高品質・健康志向への意識の変化や持続型社会や再生可能エネルギーへの関心の拡大が更に進むことが予想される。

③ 持続可能な社会（SDGs）など
サステナブルへの意識の高まり

概要

- パンデミックにより、様々な社会課題が顕在化したことで、人々の内省により生き方を考える機会が増加
- エシカル・サステナブルといったキーワードに代表される 環境へ配慮した消費行動や国際的な枠組みへの関心が高まる

今後の変化予測

- ✓ 高品質・健康志向への意識の変化や、都市から郊外・田舎への移動、社会貢献を意識した消費行動の活発化等、人々の行動・マインドの変化は継続
- ✓ 消費行動への関心が高まったことによって、持続型社会や再生可能エネルギーへの関心増大
- ✓ コロナ以前にも存在し、感染拡大により浮き彫りとなった経済・教育・地域格差といった様々な社会課題が更なる深刻化を見せる

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 1. アメリカ施策(1/3)

国内行動／出入国制限

- 20/3/13、アメリカ国内で新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受けて**国家非常事態を宣言**
(2021年3月現在まで、「国家非常事態」が継続中)
 - 20/3/22、ニューヨーク州で**ロックダウン**が開始。基本的に**全従業員の出勤を禁じて在宅勤務を要請**した全住民に**不要不急の外出をしないよう自宅待機**を4/19まで要請する行政命令を実施
 - 20/10/7、新型コロナウイルスの感染者増加が著しい**ニューヨーク州内の一部地域を対象に、3段階の規制強化策を導入し、最も感染が深刻な地域は経済活動を原則停止**
 - 20年10月下旬より感染が再拡大し、11/20には新規感染者数が過去最大の198,633人に及んだ
- 20/3/19、外国への渡航について、国務省が出す4段階の渡航情報の中で最も厳しい、全ての海外渡航の中止を求める「**レベル4：渡航中止（Do Not Travel）**」**勧告を発出**
 - 20/8/6、新型コロナウイルス関連の渡航勧告情報を改定し、アメリカ人の渡航に関して全世界に発出していた「**渡航中止**」**勧告を取り下げ**、従来の国別の警戒レベル設定に戻した
- 21/1/26、空路で入国する全ての旅客に対し、陰性の検査結果と誓約書の提出を入国要件に設定

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 1. アメリカ施策(2/3)

経済支援策

- 20/3/27には、新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（CARES）法が成立し、総額2兆2000億ドル（約220兆円）および救済パッケージを発表
 - 現金給付（一定の所得制限のもと1人1200ドル、子供は1人500ドル）
 - 企業・自治体向け支援に5000億ドル（約5兆5000億円） 等
- 20/12/21、連邦議会が9000億ドル規模の追加支援策を含む法案を可決
 - 現金給付（成人・未成人ともに1人600ドルを基本とし、年収に応じて減額）
 - 従業員への給与支払いを補填する給与保護プログラム（PPP）に2,845億ドル 等

文化支援策

- 大統領直轄の独立連邦機関である**NEA（米国芸術基金）**は、非営利芸術団体向けに**7500万ドル（約83億円）の緊急支援**を発表（内訳：州・地方レベルの芸術機関への助成 40%、全米の非営利団体への直接助成60%）
 - NEAは、助成事業の実施にあたり、助成金を一般的な運営費への使用が可能となり、用途の変更、事業途中での終了、実施時期の変更、事業目的の変更（例：'20年の子供合唱キャンプの実施を2021年に延期し、'20年はその準備事業を行う）等の柔軟的・例外的な取扱いを認める

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 1. アメリカ施策(3/3)

観光支援策

- 20/5/4に、USトラベル（全米旅行産業協会）が、「**Travel in the New Normal（ニューノーマルの旅行）**」というコロナ収束後における**旅行事業者に向けたガイドライン**を発表
 - CDCとホワイトハウスが共同策定した「**Guidelines for Opening Up America Again（米国の再開に向けたガイドライン）**」に基づいて作成され、安全確保・感染リスク軽減の方策が計6分野でまとめられている
- 20/9/8より、**アメリカ旅行協会**の主導する旅行需要喚起を目的とした「**Let's Go There**」キャンペーンが開始。政府主導ではないため、費用はすべて寄付で賄われ寄付金額に応じた特典の獲得が可能

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 1. アメリカにおける影響分析(1/2)

職場・学校の変化	起きています 主な変化	●元々過半数は在宅勤務だったが、恒常的に在宅勤務を選択する企業が増加 ●縮小・移転を見据えた都心部のオフィスの価値を見直す動きも ●基本的に小学校～高校はWeb授業が原則となり、大学も約8割がWeb授業のみ
	関連事例	✓Facebook社は2030年までに全従業員の50%を永続的に在宅勤務化、Twitter社は恒久的に在宅勤務化の方針を発表 ✓テスラ社、オラクル社は本社のテキサス州への移転を決定 ✓少人数での学習グループを作り、学校同様の対面授業を行う民間教育サービス「POD」の利用が拡大
流通・購買の変化	起きています 主な変化	●小売店舗閉鎖や外出禁止の影響によりEC、宅配サービスの利用が増加した他小売店でのドライブスルーのサービスも登場 ●消費者の外食を控える動きを背景にUberEATS等の宅配サービス、実店舗を持たないゴーストキッチンと呼ばれる業態が浸透
	関連事例	✓Webで購入し、店舗で商品を受け取る「クリックアンドコレクト」という販売方法が拡大。商品を早く確実に店舗で受け取りができる点が消費者に人気 ✓Amazonは、2020年の第3四半期の売上高は約961億ドルと、前年同期比で37%増となり、越境ECにも注力 ✓Uber社のフードデリバリーサービスなどを含むデリバリー部門の収入総額は前年同期比+106%

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 1. アメリカにおける影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	起きています 主な変化	●オンライン診療がさらに普及した他、オンラインフィットネス事業者も増加、パーソナライズ化された指導が人気を博す ●健康的な食事を求める人々が増加している一方、低所得者世帯では食生活の乱れや食物の質の低下により肥満者の割合が増加
	関連事例	✓双方向型ライブ配信フィットネスサービス「SOELU」は、2020年2月以降の入会者数が急増 ✓フィットネス音声ガイドアプリ「BeatFit」も20年2月以降、DL数と会員数が急増
エンタメの変化	起きています 主な変化	●没入感が強いAR/VRを活用したフィットネスサービスが登場 ●ドライブイン式の映画鑑賞が復活し人気を博している ●在宅勤務・ロックダウンの影響で人口の約6割が自宅で楽しめる配信サービスを以前よりも利用し、内24%は少なくとも1つのストリーミング・サービスを新規登録している
	関連事例	✓会員制フィットネスクラブを運営する米Supernatural社はOculus Questを活用し、1on1のフィットネスレッスンを提供 ✓ドライブインシアター「EVO Entertainment」は上映無料で、飲食で収益を確保するモデルで人気を集める

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 2. イギリス施策(1/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

国内行動／出入国制限

- **20/3/23より全国でロックダウン(都市封鎖)を実施。**下記ロードマップを指標とし段階的に制限を緩和
 - 第1段階(5/13~)：外出規制を部分的に緩和
 - 第2段階(6/15~)：すべての小売店での店舗営業の本格再開
 - 第3段階(7/4~)：飲食店、ホテルや美容院、公共施設等の閉鎖措置を部分的に緩和
 - 第4段階(未定)：パブやバーの営業再開、集会参加人数の上限引き上げ(7/20, 8/10の緩和開始が予定されたが延期)
- 20/10/12、政府は**新たな警戒制度の導入**を発表。イングランド全土での一斉規制による社会・経済面での打撃が大きさを鑑み、**行政地域単位で3段階の感染レベルに分類**し、レベルに応じた規制を適用
- 20/11/5~12/2の間**ロックダウンを実施**し、スポーツジムや各種サロン、生活用品以外の店舗は休業
- 21/1/5より変異株の感染拡大に伴い、3度目のロックダウンを実施。21/3/8より段階的に緩和
- 20/6/8以降、**英国への入国者に対し適用する新たな行動制限措置**を発表
 - 連絡先フォームの提出：入国時に英国での滞在予定、場所、連絡先等を記入したフォームを提出
 - 自己隔離：到着後は連絡先フォームにて申告した滞在場所において14日間の自己隔離
- **20/7/6以降に不要不急の国外旅行に対する制限を緩和**すると発表
- 21/1/18、全ての渡航者に対し、陰性の検査結果提示と自主隔離を義務付け

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 2. イギリス施策(2/3)

経済支援策

- 20/3/17、**銀行融資の政府保証**(3,300億ポンド:約44兆8000億円)、**減税・助成金による直接支援**(200億ポンド:約2兆7,000億円)、**家計向け支援**(最長3か月の住宅ローン支払い猶予等)の経済対策を発表
- 20/4/27、国内の零細企業に対して融資を政府が100%保証すると発表
- 20/8/3より約1か月間、月～水曜日に店内飲食をすると、最大50%(上限10ポンド/1名)割引になる
「**外食して助けよう(Eat Out to Help Out)スキーム**」を実施
- 20/10/31、ロックダウンに伴い、終了予定の**一時帰休従業員の給与給付制度の延長**を発表
- 21/1/5、事業者1社あたり最大で9000ポンド(日本円で約125万円)の補助金を交付等総額6400億円規模の新たな経済支援策を発表

文化支援策

- 20/3/24、アーツカウンシルが**1.6億ポンド(215億円)の緊急支出**を決定。アーツカウンシル助成団体に9,000万ポンド(121億円)、それ以外の文化団体に5,000万ポンド(67億円)(1団体あたり上限3,500ポンド(47万円))、文化・クリエイティブ産業従事者を対象に2,000万ポンド(27億円)(一人あたり上限2,500ポンド(34万円))を支援
- 20/7/5、政府は国内で世界規模の文化芸術や文化財保全に携わる組織・団体を対象とした、**15.7億ポンド(約2100億円)の財政支援パッケージ**を提供することを発表

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 2. イギリス施策(3/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

観光支援策

- 各国の新型ウイルスの流行状況を緑、黄、赤の3段階に分け、緑と黄に分類された国からの**入国規制を撤廃する「エアブリッジ」制度**を導入。各国の新型コロナ感染状況に応じて、随時アップデート
- 旅行者の旅行計画を支援するために、イギリス観光庁と北アイルランド、スコットランド、ウェールズの各国の観光機関と協力し、グレートブリテン連合王国及び北アイルランド全体の業界基準として「**We're Good to Go**」**マーク**を制定
 - このマークは、企業が政府や公衆衛生のガイダンスを遵守し、COVID-19のリスクアセスメントを実施し必要なプロセスを実施していることを証明する

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 2. イギリスにおける影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化	起きている 主な変化	●以前よりフレキシブルな働き方の準備の進んでいたイギリスでは、外出規制中のリモートワーク比率は約5割。企業のオフィス閉鎖や、ロンドンから郊外へのオフィス移転の動きが進展。郊外の広い住宅が人気に ●一斉休校時には、学校の授業や大学の講義で「Zoom」や「Google Classroom」等を利用したオンライン教育へ移行
	関連事例	✓住宅委員会の調査では、新型コロナが原因でロンドンからの転出を希望する人が14%、ロンドン以外で家探しをする人は'20年4月の2倍に急増 特に家族を持ち始める30代の人々が都会を出る傾向が強い ✓ケンブリッジ大学は、2021年夏まで全講義のオンライン開催を発表 サステナブルでリモートな大学の在り方を模索
流通・購買の変化	起きている 主な変化	●買い占めによるスーパーの欠品が問題となり、食料品の調達ルートが変化し、地元の個人商店や農産物など地産地消も人気に ●在宅勤務により荷物の受け取りがスムーズとなったことから、新鮮野菜の配送サービスの利用者が増加する一方、不健康な食生活に陥る人も増え、38%の人々のジャンクフード摂取量、3分の1はアルコールの摂取量が増加
	関連事例	✓フードデリバリーサービス「デリバリー」では、3月以降、約1万1500店舗が新規登録、配送員も2万5000人以上増加 ✓「バーチャル・パブ」が登場。パブでのオンラインイベントが開催された ✓対象店での飲食代が半額となる「Eat Out to Help Out」プログラムにより、ファストフード店の利用がさらに増加

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 2. イギリスにおける影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	主な変化 起きている	●緊迫した状況で働く医療従事者に対し、SNSを活用した市民による金銭や物資の支援が積極的に実施 ●対面診療を減らすために、オンラインツールを通じた「トータルトリアージ」を採用し、対面診療の削減に努めている ●新型コロナの重症化リスク抑えるため、ジャンクフードの広告規制など国民の肥満防止を強化する新たな政策を発表
	関連事例	✓退役大尉のトム・ムーア氏による約3200万ポンド(約43億円)の寄付を集めた歩行器を使って自宅の庭を100回往復するチャレンジやエッセンシャルワーカーに感謝の拍手を送るイベント「Clap for Our Carers」が話題に ✓Facebookグループ「For The Love of Scrubs」には5万人以上が参加し、ボランティア主導で医療用ガウン作りを実施
エンタメの変化	主な変化 起きている	●都市部を中心に家庭菜園を始める人が増加。地方でも近く農場からノウハウを得て、本格的な自家栽培を趣味とする人も多数 ●通勤等で空いた時間を運動に充てる人が増え、休校期間中は家族でYouTubeでのエクササイズを行う人が増加 ●公共交通機関の使用回避等の要因により、ロンドンでの新規自転車利用者数の上昇率は2020年5月時点で前年比119%の増加
	関連事例	✓YouTubeでエクササイズのLive配信を行う「PE with Joe」が登場 ✓ファッション業界の業績不振は顕著な中、トレーナーなどのカジュアルな服やスポーツ・ウェアの売り上げが前年比で17パーセント増加

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく

①分野別影響内容 3. フランス施策(1/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

国内行動／出入国制限

- **20/3/17より外出制限を実施。20/5/11に段階的な制限緩和を発表し、下記順序で制限解除を実施**
 - 第1段階(5/11~)：原則自宅から100km以内の移動を許可
 - 第2段階(6/2~)：移動制限を撤廃、飲食店は定められた対策(テーブル間を1m以上離す等)を講じた上で営業再開を許可
 - 第3段階(6/15~)：店内を含む飲食店の営業再開を許可、保育園・幼稚園・中学校を6/22~完全再開
- **20/10/14パリなど9都市、20/11/22に38地域に拡大し夜間外出禁止令を発布**
 - その後、20/10/30、**2度目となる全国的なロックダウン措置**を導入した結果、20/11/24マクロン大統領は**第2波のピークは過ぎた**と明言
- **20/3/17~ 7/1の期間、EU域外からの入国を原則禁止**
 - その後、7/1より**EU域外の特定の国**(オーストラリア、カナダ、韓国、ジョージア、日本、ニュージーランド、ルワンダ、セルビア、タイ、チュニジア、ウルグアイ等)については**入国を許可**
- **20/6/15より外出制限の大幅な緩和に伴い、EU域外の国への移動も可能と発表**
- **21/1/31より、イギリスを除く欧州域外からフランスへの入国の際、国際移動理由証明書・出発72時間前以内の陰性検査証明書・誓約書の提示が義務付け**

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく

①分野別影響内容 3. フランス施策(2/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

経済支援策

- 20/3/17、新型コロナの影響に伴う緊急経済支援の具体策を発表
3000億ユーロ(約36兆4,000億円)を上限とした政府の**融資保証**や、**一時帰休の従業員に対して賃金の70%を政府が補填**する措置を実施
- 20/9/25、感染拡大による規制再強化に伴い、**更なる経済支援措置**を発表
売上高200万ユーロ未満、従業員数20人以下の企業を対象とする連帯基金の第1次支援(現行月額1,500ユーロ)を拡充
- 20/10/29、ロックダウン実施に伴う企業支援の強化措置を発表
連帯基金支援金と一時帰休制度、社会保険料免除、家賃支援と、1カ月で計150億ユーロ(約1兆8378億円)相当の支援を実施

文化支援策

- 20/3/18、文化省は国立映画センター(CNC)、国立造形芸術センター(CNAP)、国立書籍センター(CNL)、国立音楽センター(CNM)など、領域別に存在する国立センターに設ける緊急基金を通じ、**雇用維持のための支援策を実施**
 - 20/3/19には、**失業中の芸術家の生計を一定程度補償する既存の支援制度の給付条件を緩和**し、都市封鎖期間中は手当を打ち切らず延長することが発表
- 20/5/6、自治体などから30歳未満のアーティストへの業務発注や小規模フェスティバルへの助成、撮影が中断されたドラマや映画の支援基金設立等を盛り込んだ**芸術家支援策を公表**

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく

①分野別影響内容 3. フランス施策(3/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

観光支援策

- 20/6/15より、スイス、ドイツとの間で互いの国を行き来できる「トラベル・バブル」を開始
- 20/5/15、経済の約8%を占める観光業の救済のため180億ユーロ(約2丁2064億円)規模の支援策を発表
- 20/7/31、フランス経済・財務相は、新型コロナウイルスの感染拡大により売上減となった**観光分野の企業**を対象に**政府保証の融資制度を創設**を明言。融資額は、最大で昨年売上高の80%、金利は一律0.25%とする

2. 新型コロナによる影響分析

①分野別影響内容 3. フランスにおける影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化

起きている
主な変化

- 職場に在ることを重視する傾向があったが、強い在宅勤務の要請が続いたことで**テレワーク実施率が向上**
- 居住に求める第一条件を「庭」「テラス」「バルコニー」を挙げる人々が増加
- Web授業の実施環境が整っており、小まめに**小学校～高校は休校⇄再開を繰り返している**一方、**衛生環境への懸念**から教員が衛生基準強化を求め全国でストライキを起こす流れも

関連事例

- ✓2020年4月上旬にイギリスの世論調査会社ユーガブ社の調査では**在宅勤務実施率が30～40%**(以前は13～14%程度)
- ✓調査会社ifop社が4月に実施した調査によると、フランス人が住空間に求める条件の第1位に「屋外スペース」が挙がり、**81%のフランス人が、庭やテラスバルコニーなどの屋外スペースが最も重要**と答えた

流通・購買の変化

起きている
主な変化

- 接触を避ける消費者のニーズを受け、事前Web注文した商品を店舗/駐車場で受け取るドライブスルー型のサービスが台頭**
- 元々普及率の高いフード宅配サービスもコロナを契機にさらに利用者数・注文者数が増加

関連事例

- ✓最大手スーパーのカルフル社では、**オンラインで注文した商品を店舗の駐車場で受け取る「カルフル・ドライブ(Carrefour Drive)」**の他、パリ、リヨンなどの大都市では**オンラインで注文した商品を都市型小型店で受け取る「ペデストリアン・ドライブ(Pedestrian Drive)」**を展開

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく

①分野別影響内容 3. フランスにおける影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	起きています 主な変化	●新型コロナを契機とした遠隔診療の大幅な規制緩和が進み、消費者の利便性が飛躍的に向上 ●家で過ごす時間が増えたことで健康意識が高まり、日々の生活や食事においてより安全・安心な選択肢を求める傾向が強まる ●運動不足解消や渋滞/混雑回避のために「自転車通勤」を選択する人々も前年度比+30%と増加傾向にある
	関連事例	✓食品のバーコードをスキャンするだけで栄養成分や添加物などを分析可能な食品分析アプリ「Yuka」の利用者も増加 ✓パリなどのフランス各都市は多数の車道に「コロナピスト」という自転車専用レーンを設置しており、サイクリングブームを後押し
エンタメの変化	起きています 主な変化	●不特定多数との接触を避けるためよりプライベートな宿泊形態を選ぶ傾向が強まり、休暇シーズンではホテルに滞在するより一軒家を借りる人々が増加 ●キャンピングカーのレンタル数は昨年比で+60%増加し、「第2の家」としてキャンピングカー購入を検討する人も出現
	関連事例	✓大手経済紙レゼコーは「別荘などの他にAirBnBなどで部屋を借り、不特定多数の人との接触機会と滞在施設内における密度を、より低く抑える手段が取り入れられていくだろう」と予測

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 4. ドイツ施策(1/3)

国内行動／出入国制限

- **20/3/22より外出禁止措置を実施**
 - **20/5/6、外出制限を大幅に緩和**し全ての店舗の営業を認めることを発表
 - 一方で、新たな感染者の数が1週間で人口10万人当たり50人を超えた自治体は直ちに制限措置を導入すると発表
 - その後、西部の都市にある食肉処理工場で集団感染が生じたことを受け、**20/6/23より工場のある地域全域において外出制限措置を再開。20/7/6に制限措置解除**
- **20/11/2より一か月間、ロックダウン措置を実施。**ただし、**全面閉鎖は一部の業種のみ**に限定され、小売店舗や理髪店は定められた衛生措置の下で営業可能とし、学校と幼稚園も継続
 - 20/12/16より感染者数の増加により行動制限が強化。その後、21/3/7までのロックダウン延長が発表
- **20/3/17～ 7/1の期間、EU域外からの入国を原則禁止**
 - **20/7/2より、一部の対象国の居住者の入国が可能**と発表
- **20/10/1、EU加盟国を除くの世界への一律の渡航警告を解除。**ただし、一部国・地域においては引き続き渡航警告を継続
- **21/2/2、日本を入国制限対象国と発表。**欧州域外からの入国制限除外対象国は5ヵ国のみ

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 4. ドイツ施策(2/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

経済支援策

- 20/6/12、2020~2021年に実施する**総額1300億ユーロ(約16兆円)規模の景気対策**を閣議決定
 - 日本の消費税にあたる**付加価値税を7/1から半年間19%から16%に引き下げ**、軽減税率についても7%から5%に引き下げ
 - 子育て世帯に向けて、**子ども1人について300ユーロ(約3万6000円)を支給**
 - 地球温暖化対策も重視するとして**電気自動車の購入補助を増額**
- 20/8/25、**就業時間の短縮で目減りした給与の6割以上を政府が補償する時短勤務制度**の支給期間を拡大。現状の12ヶ月から最大24か月に拡大し、最長で2021年末まで受給できることとなった
- 20/11/2ロックダウン開始**に伴い、予算規模100億ユーロ(1兆2250億円)は**経済支援プログラム**を提供

文化支援策

- 20/6/17、文化メディア担当国務大臣が文化事業の再開支援・景気刺激策として「**NEUSTART KULTUR(文化の新たな出発)**」に**10億ユーロ(1,206億)**を投じることを発表。文化施設維持への投資や文化インフラの維持、デジタルコンテンツの強化等の文化芸術支援に充てられる
- 20/9/23、連邦政府は**2021年の文化・メディア庁への支出を1億2000万ユーロ以上増やす予定と発表**。文化・メディア庁では合計19.4億ユーロが利用可能となり、前年度と比較して約6.6パーセントの増加

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 4. ドイツ施策(3/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

観光支援策

- 4月よりドイツ観光局は「**#DiscoverGermanyFromHome**」という**デジタルキャンペーン**を強化
- 20/6/15**より**スイス、フランス、オーストリアとの往来を再開**させることを決定
- 同じく**20/6/15**、ドイツ観光局はヨーロッパ域内のロックダウン解除に伴い、**観光キャンペーン「Dreams Become Reality」**を開始。知られざるドイツの魅力を、宮殿と城塞、トレッキング、グルメ等テーマごとに紹介

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 4. ドイツにおける影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化	起きています 主な変化	●職場にすることを重視する傾向が強く、政府による在宅勤務要請はあるが、対面・在宅ミックス型での勤務が中心。20年12月には「在宅勤務に課税」との主張が一部の経済学者から提言 ●Web授業の体制整備が全国的に進んでおらず、小学校～高校は原則対面授業となり、感染悪化に応じてWeb授業への切り替えを行う
	関連事例	✓McKinsey & Company社の調査では、現在では ドイツの従業員の55%が在宅勤務 をしており、 81%の企業がアフターコロナもフレキシブルな働き方をキープ したいと回答
流通・購買の変化	起きています 主な変化	●多くの食料雑貨店がオンラインで購入して店舗で受け取るサービスを導入しているが、店頭での購入を選択する層も健在 ●フード宅配サービスの利用は他国同様に増加 ●現金主義だったドイツでも衛生上の懸念からキャッシュレス決済用端末の導入が進み、オンライン決済使用率が現金利用率を逆転する見通し
	関連事例	✓ハードディスカウントストア(HDS)のアルディ(Aldi)やリドル(Lidl)は、店舗を主たる販売チャネルと位置づけながら、 買物代行サービスやフードデリバリーサービスとの提携により、生活必需品のオンデマンド型配送サービスに対応

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 4. ドイツにおける影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	主な変化 起きている	●健康意識の高まりにより、安心・安全を求める動きが強まり、オーガニック小売店、農園直営店の売上増加率が通常小売店よりも上回る ●従来慎重だった遠隔医療を推進する動きが強まり、医師職業規則を一部改正、オンライン診療への取り組みが進み始めている
	関連事例	✓20年3月にオーガニック業界誌BioHandelが発表した売上増加率はオーガニック小売店+17.2%、農園直営店+36.1% ✓20年5月にドイツ連邦食糧・農業省(BMEL)が実施した調査では、「地産地消」を重視する割合が増加(43%) 日常的な食料品選択の際に、回答者の90%は健康的なもの、33%は低カロリーなものを「重要」と考えている
エンタメの変化	主な変化 起きている	●車間距離を保って、車に乗ったまま参加可能なドライブイン式の音楽ライブ、屋外クラブイベントが開催 ●自宅での滞在時間増や健康意識の高まりを背景に「園芸」や「自宅農園」に興味を持つ人々が増加。ECサイトでは庭用の植物、観葉植物とそのデコレーション類の売り上げが伸びた例も見られる
	関連事例	✓20年5月クラブを展開する「Club Index」がドライブインイベント「AUTODISCO」を開催。車が250台収容可能な駐車場で開かれ、音楽はカーラジオを通して車内で聴くという仕組み ✓自然食品チェーンであるBIO COMPANY社では、園芸用品の売上が前年度比25%増加

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 5. 韓国施策(1/3)

国内行動／出入国制限

- **20/5/6、外出自粛等を含む行動制限が大幅に緩和、その後再び感染者が増加し、5/28に再制限を実施**
 - 2020年8月以降の特に首都圏での感染者数増加に伴い、8/30~9/13の期間、**首都圏での防疫措置を強化**し、最高レベルの第3段階に近い「2.5段階」に引き上げ。飲食店・カフェ等での店内飲食を禁止
- **20/12/3に大学進学全国一斉試験を控え、20/11/24感染再拡大により、ソウル等首都圏で規制再強化**
- **20/12/8~28、首都圏において部分的なロックダウンを実施。**21/2/14まで延長し、その後規制緩和
- **20/4/1より、入国する韓国人・外国人は14日間自宅または施設において隔離**
 - 20/4/13より、韓国とビザ免除協定を締結または韓国政府がビザ入国を許可した90の国・地域に対するビザ免除措置を暫定的に停止
 - 全ての入国者は、**韓国国内滞在住所及び連絡先の提出、自己診断アプリのインストールが義務付け**
 - 21/1/8より、空港経由で入国する外国国籍者は72時間以内に発行されたPCR陰性確認書提出が義務化
- **20/3/23に発令した全ての国・地域への旅行の中止または延期を勧告する「特別旅行注意報」の発令期間を21/4/16まで延長**

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 5. 韓国施策(2/3)

経済支援策

- 新型コロナ感染拡大の被害を受けた中小企業支援及び個人消費活性化のため、財源を投入
 - **自営業者や中小企業支援**：零細自営業者に対して付加価値税の減税を来年末まで実施、超低金利融資の規模を1.2兆ウォン(約1,070億円)から3.2兆ウォン(約2,900億円)まで増額
 - **消費活性化**：クレジットカード決済に対する所得控除率を使用金額の15～40%から30～80%に拡大、地域限定商品券の発行規模を3兆ウォン(約2,700億円)から6兆ウォン(約5,400億円)に拡大
- 20/9/10、前回5月に実施した全世帯への支給に続き、新型コロナの打撃を受けた商工業者や自営業者を中心とした「緊急災難支援金」の再支給の方針を決定し、最大200万ウォンの現金を支給予定

文化支援策

- 20/6/3、文化体育観光部は、新型コロナ対応として**総額3,399億ウォンの第3次補正予算の編成**を発表
 - ①文化・芸術関係の雇用の創出、②公演・展示・映画・宿泊・スポーツに関する割引クーポンの発行による消費の活性化、③**文化分野の「韓国版ニューディール」事業**の開始のために活用
- 20/9/1、文化体育観光部は閣議を通過した**来年度の政府予算案で、文化体育観光部の予算案は計6兆8273億ウォン(前年比 3470億ウォンの増額編成)**
 - オンラインでの文化芸術への需要増加に伴い、**オンライン中心の文化コンテンツ産業予算**を増加

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 5. 韓国施策(3/3)

観光支援策

- 20年6月に旅行や文化などの分野における計1684億ウォン(約150億円)規模の割引クーポンを支給
 - 宿泊や観光、公演、映画、展示、体育、外食、農水産物の8分野で使える割引クーポンを提供
- 文化体育観光部が観光業を活性化し、安全を最優先とした旅行文化をつくるため20/7/1~19まで「特別旅行週間」を実施
 - 施設別規則や旅行者が旅行ルート別に守れる詳細な規則をまとめ、オンラインや全国の観光地、交通拠点などに配布
 - 今後は隠れた観光地から閑静な野外観光地等、防疫規則を守れる観光地を発掘しビッグデータをベースにした旅行予報システムを構築の上、新型コロナ適合型観光地も推薦する等のキャンペーンを通して安全旅行の模範事例を創出する計画

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 5. 韓国における影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化

起きています 主な変化

- 政府の要請もあり、財閥企業も在宅勤務を積極推進、民間大手企業による在宅勤務向けサービスも提供が開始された
- 2020/4/9以降、全小学校～高校で一斉オンライン授業が開始。その後、感染状況に応じて、オンラインと対面を組み合わせた授業を推進

関連事例

- ✓大手IT企業カカオ社は2020年9月、総合業務プラットフォーム「Kakao Work」をリリース(チャット、Web会議、勤怠管理等)
- ✓韓国の学校では、授業をTV・Webで同時配信、チャット機能と連動し、その場で先生に質問可能なシステムを導入

流通・購買の変化

起きています 主な変化

- 宅配サービスは新型コロナ以前は調理が簡単な袋面や加工食品の注文が多かったが、現在は生活用品にまで注文品目が多様化
- 他国同様にフード宅配サービスの利用も増加傾向にある
- ライブコマースも拡大し、従来販売されている商品は女性用アパレルと化粧品が中心だったが、大型スーパーも参入

関連事例

- ✓韓国版UberEats「ベミン」はロボット配達や小規模店へのネット講座でコロナ禍の飲食店をサポート
- ✓オンラインショッピングも増え、一部報道では、2~3月のオンライン事業者の収益は+30%以上。
- ✓フード宅配サービス「ヨギヨ」は24時間対応を公表

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 5. 韓国における影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	起きています 主な変化	●新型コロナを契機にオンライン受診は増加 ●健康意識の高まりを背景に特にプロテイン関連商材の売り上げが急増し、市場規模が拡大
	関連事例	✓韓国毎日経済新聞の調査では健康補助食品市場のうちタンパク質補給食品の販売が急増しており、前年比約2倍の1,000億ウォン(約89億円)の見込み
エンタメの変化	起きています 主な変化	●新型コロナの影響でゲームに触れる時間が増加し、特に10～20代の使用率は約90% ●在宅時間が増えたことで、自宅で楽しめるエンタメ系サービス(Netflix、Watcha、ネットゲーム)等の加入者も増加 ●非接触型の旅行が好まれており、自家用車で移動し、個室で食事できる密閉・密集・密接を避けた地方旅行や一人旅、車中泊やキャンプ、登山、サイクリングの需要が高まっている
	関連事例	✓韓国コンテンツ振興院の調査で全国民ゲーム利用率は4.8%増の70.5%(前年65.7%)となり3年ぶりに70%を超えた ✓アプリ分析会社ワイズアプリ社の調査では、Netflixの利用者が過去最多の463万人、利用時間過去最高を更新 ✓旅行関連商品の売り上げも伸長。小売大手ロッテマートの自社ECサイトの売上高のうち、前年比で登山用品は157.8%、キャンプ用品は68.5%増加した

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 6. 中国施策(1/3)

国内行動／出入国制限

- 20/1/23、**武漢市は都市封鎖を実施**。武漢市から市外への移動のみならず、市内の公共交通機関を閉鎖し、市内移動も自家用車や自転車などを以外では状況となった
-20/4/8、中国湖北省は1/23より実施していた**移動制限を正式に解除**し、都市封鎖が終了
- 20/6/28、北京で数百人が新型コロナ感染が確認され、隣接する河北省でも感染者が確認されたことから、**北京近郊の住民50万人近くを対象に厳格な都市封鎖**を実施
- 21/1/20、北京でのコロナ感染者7名の確認を受け、160万人を対象にロックダウンを実施
- 21/2/11から始まる春節を前に政府は規制自粛を呼びかけ、デジタル人民元や商品券等「お年玉」を配布
- 20/3/28、**中国への外国人の入境措置**を実施
-20/9/28より、ビジネス、私的な事務、家族訪問における有効な居留許可を持つ者に対し入国が許可され**事実上の外国人の入国制限が解除**
- 21/1/8より、全ての入国者に対し、出国前72時間以内の陰性証明書の提出及び入国時の検査が実施

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 6. 中国施策(2/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

経済支援策

- 20/3/22、国務院は「**新型コロナウイルス感染症の影響に対する雇用安定の強化に関する提言**」を発表
 - ①雇用(就職)優先政策、②農民工の安全な移動と就労、③大学生の就職ルート of 拡大、④生活困難者への生活保護費の給付と就職支援、⑤職業技能訓練と就業行政サービスの完備、⑥行政サービスの強化 の6つの軸から構成
 - 雇用安定と雇用維持**等に関して適切な配慮を行うことが目的であり、各地域ではこの提言を受けて具体策を公表

文化支援策

- 地域ごとに独自の支援が実施**されており、中国北京市では、**文化・観光関連企業の支援**のため市内の金融機関の企業の信用供与を拡大し、資金調達コストを引き下げの措置を実施
 - 中央銀行は管轄内の全ての銀行に対し、文化企業及びその関連企業について、2020年の融資残高と借主数を前年比で少なくとも15%増加させるよう要求
 - 新型コロナの影響で一時的に財政難に陥っているものの、将来性がある文化企業については、融資の早期回収や停止などをしないよう推奨。一方、文化企業への財政的圧力を緩和するため、貸出金利と手数料は適切に引き下げるよう推奨

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 6. 中国施策(3/3)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

観光支援策

- 20/1/23、文化観光省は国内の団体ツアーなどの中止を指示していたが、20/7/14、173日ぶりに省と省の境界を跨ぐ団体ツアーや航空券とホテルのセット商品の販売再開を認め、省境を跨ぐ団体旅行が解禁
- 20/7/20、文化観光省は**観光業を復活させるための指針「文化和旅游部弁公庁關於推進旅遊企業擴大復工復業有關事項的通知」**を発表。特に地域を跨いだ団体旅行受入のための再開ルールが記載
- 20年9月、文化観光省は観光地の人数制限を緩和し、キャパシティの75%までの観光者の人数での運営を許可

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 6. 中国における影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化	起きている 主な変化	●中国では新型コロナ対応として、'20年1月より全国で一斉休校し、Web授業が導入された ●現在では、通常の通勤や通学は回復傾向
	関連事例	-
流通・購買の変化	起きている 主な変化	●デリバリーと宅配便の「非接触配送」が中国で爆発的に増加 ●ライブコマース型の生鮮食品の販売、リアルタイムで農地・畑からライブ配信する農産物販売サービスも登場 ●依然として日本製品へのニーズも高く、特に美容領域の製品購入意欲は高いが消費から貯蓄を重視する意識の変化もあり、実購入には消極的 ●都市部の消費者は、環境破壊により新型コロナがもたらされたという意見から環境に負荷を与えない消費が大事という考え方も生まれている
	関連事例	✓非接触型配送の多様化・先進化が進み、宅配ボックス・フードデリバリーボックス、事前予約制の受け取りロッカー、配送車の自動運転が登場 ✓株式会社ヴァリュース社の調査では、ECサイトにおける日本製の化粧品、育児用品、医薬品、日用品、美容家電への購買意欲が特に高い

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 6. 中国における影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	主 な 変 化	起 き て い る	●政府による健康アプリでのID管理、行動把握・制限が浸透 ●元々政府が推進していたオンライン診療サービスが急拡大し、24時間体制でWeb診察→薬処方・支払い→配送までワンストップで提供されており消費者の利便性が向上
	関 連 事 例		✓IT大手のアリババ社等が開発を進めた「健康ID/コード」により感染者との接触状況が三段階で自動的に表示 ✓オンライン診療のサービスとしてJD Health(京東集団)、WeDoctor(テンセント)、Ping An Good Doctor(平安保険)の各社がリリース
エンタメの変化	主 な 変 化	起 き て い る	●動画配信アプリやコミュニケーションアプリの使用時間が急増 ●新型コロナの影響で休日の過ごし方としてネットショッピングと答える消費者も増加 ●ロックダウン後はリベンジ消費と呼ばれる高額ブランド製品を大量に購入する動きも見られた ●健康意識の高まりを背景にエクササイズやスポーツのライブレッスンも人気を集めている
	関 連 事 例		✓「BiliBili」「WeChat」「TikTok」の利用時間が全国的に増加。 ✓今まで10代後半～20代前半がメインユーザーであったTikTokは40代以上の新規登録者も増加しており、主に健康体操などの動画を視聴している ✓中国オンラインフィットネス大手の「Keep」は動画共有アプリ「抖音(ドウイン)」でフィットネスレッスンを配信

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 7. タイ施策(1/3)

国内行動／出入国制限

- 20/10/29、政府は外国からの帰国者に対する**検疫隔離期間の短縮**(14日間→10日間)を原則合意したが具体的な適用開始時期は未定。隔離ホテルも現状は引き続き14日間で予約が必要となっている
- 21/2/22、20年3月に発令した**非常事態宣言の21年3月末までの延長**を決定。延長は10回目
- 20/12/18、**56カ国からの渡航について規制を緩和**。オーストラリア、フランス、米国等の観光客はビザなしで渡航が可能だが、出発72時間前までの検査による陰性証明書の取得と隔離先ホテルの確保が義務付け
- 21/1/14よりタイに到着する全ての入国者(タイ国籍者も含む)の追跡アプリのダウンロードが義務化

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 7. タイ施策(2/3)

経済支援策

- 20/4/17、タイ労働省は社会保険への加入等の条件に該当する従業員へ休職・失業手当を給付すると発表10月末時点で**180万人以上に対して366.5億バーツ(約1,209億円)休職・失業手当を給付**
- 20/9/8、タイ政府は、経済復興に向けた支援策として、**総額684億7600万バーツ(約2320億円)の支援策**を決定。中でも、新卒者の雇用や失業者の救済は優先課題の1つであるとして、**新卒者を雇用する事業者に対して総額234億バーツ(約772億円)の補助金を出す雇用対策**を発表
- 20/11/23、**経済復興策に1,520億バーツ(約5,230億円)の支援**を発表
-雇用創出支援や消費刺激策等の4テーマで構成され、**雇用創出・労働者のスキル向上に164億6,000万バーツ、草の根経済開発に450億バーツ、市民の生活必需品購入費の半額を補助するコーペイメント事業等の消費刺激策に300億バーツを支出し、残りをインフラ整備事業に充てる計画**

文化支援策

—

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



調査① 影響調査

調査② 印象調査

①分野別影響内容 7. タイ施策(3/3)

観光支援策

- 20/10/20、約7カ月ぶりに外国人観光客の受け入れを再開。第1弾として中国から約40人がスワンナプーム国際空港に到着。**政府は受け入れ人数を月1,200人に制限する方針を公表**
- 20/12/2、**国内観光刺激策の「ラオ・ティアオ・ドゥアイカン(一緒に旅しよう)」の拡充が決定。**この措置で宿泊代金・航空料金にそれぞれ最大40%まで補助、1人あたり利用可能な宿泊回数は15泊まで増加
- また国内の平日観光を促進するため、**55歳以上のシニア向けパッケージ・ツアーに1人あたり最高で5000バーツを補助する**新プログラム「ティアオ・タイ・ワイ・ガオ(シニアのタイ旅行)」を発表
 - 1人あたり1万2500バーツ以上の2泊3日以上 of 県外ツアーに対して、ツアー代金の40%を国が補助

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 7. タイにおける影響分析(1/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

職場・学校の変化	起きています 主な変化	●政府の要請もあり、過半数の企業で在宅勤務を導入・継続 ●休憩中に別の仕事を行う等副業が元々盛んなタイでは、収入を安定させるために更に副業を行う人々が増加する見込み ●全小学校～高校でWeb授業、分散登校をミックスさせた形で授業を開始 一部の農村地方では教師が生徒の自宅を訪問する形式で授業を行っている
	関連事例	✓株式会社TNC・インテージ社の調査では副業が盛んになると回答した人が37%(参考：米国は15%、ベトナムは17%)
流通・購買の変化	起きています 主な変化	●スマホ普及率の高さを背景に、Webデリバリー利用者数も多かったが新型コロナの影響でさらに生鮮食品のEC利用・フード宅配サービスの利用が増加 ●会話を好む国民性、ショッピングを娯楽として楽しむ傾向もあり、家にいても楽しめるエンタメとしてライブコマースを通じた消費も拡大している
	関連事例	✓大手調査会社Kanterの調査ではオンラインで食品を発注する割合が前年度比+116%増加 ✓Grab Food、foodpanda、LINE MANなどのフード宅配サービスの利用者も3割程度伸長、飲食店から新規登録申し込みも3倍に増加 ✓大手ECサイトLazada、Shopee 各社とも、アクセス数が対前年比で約30%程度伸張

2. 新型コロナによる影響分析

※'21年3月末時点までの公表内容に基づく



①分野別影響内容 7. タイにおける影響分析(2/2)

調査① 影響調査

調査② 印象調査

健康・医療の変化	起きている 主な変化	●国民のデジタルリテラシーの高さ、民間医療保険・病院におけるビジネス自由度を背景にオンライン診療が拡大しており、1～2時間で診療から薬の配送まで請け負うワンストップのサービスが台頭 ●都市部を中心に消費者の食に対する健康志向が高まっており、オーガニック食品へのニーズも増加傾向
	関連事例	✓世界有数の病院チェーン、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービスズ(BDMS)傘下のバンコク・サミティベート病院では380人の医師が24時間体制でオンライン診療を対応
エンタメの変化	起きている 主な変化	●外出制限などによってTV、「Netflix」や「YouTube」、「LINE TV」などのWeb動画配信サービスの視聴率は上昇 ●TeamsやZoomを活用したヨガ、料理やダンス、ボイストレーニングも台頭し自宅で楽しめるWebレッスンも増加
	関連事例	✓タイ大手メディアMedia Intelligence社の調査では、ロックダウンの期間中はTV視聴者が+15%増加、特にニュース番組が+20%も増加 ✓フィットネスクラブ「Absolute You」は、自宅で出来るヨガやピラティスのオンラインクラスを開始